

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	企業内人材育成推進助成金			担当部局庁	人材開発統括官			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	若年者・キャリア形成支援担当参事官付 企業内人材開発支援室			企業内人材開発支援室長 金尾 文敬		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法 第63条第1項第1号及び第8号 雇用保険法施行規則附則第2条第15項 職業能力開発促進法 第15条の3及び第96条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業主等が継続して行う人材育成の取り組みを推進し、労働者の職業能力の向上及び主体的なキャリア形成を促進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業主等が、教育訓練・職業能力評価制度、キャリア・コンサルティング制度又は技能検定合格報奨金制度を新たに導入し、その制度を雇用する労働者に適用した場合に一定額を助成する。(経過措置)									
実施方法	直接実施、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	-	3,086	742	6,138	7,371			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	0	3,086	742	6,138	7,371				
	執行額	-	378	11,929						
	執行率(%)	-	12%	1608%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	12%	1608%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金	6,138	7,371	支給申請の多くが後年度となり、30年度に支給が見込まれる事業主が増加するため。						
	計	6,138	7,371							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	本助成措置が人材育成制度を導入しようとする目的の達成に役立ったとする事業主等の割合を90%以上とする。	本助成措置が人材育成制度を導入しようとする目的の達成に役立ったとする事業主等の割合	成果実績	%	-	97.9	-	-	-	
			目標値	%	-	90	-	-	-	
			達成度	%	-	108.8	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	企業内人材育成推進助成金アンケート調査結果									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	本助成措置がキャリア形成に繋がったとする従業員の割合を90%以上とする。	本助成措置がキャリア形成に繋がったとする従業員の割合	成果実績	%	-	93.2	-	-	-	
			目標値	%	-	90	-	-	-	
			達成度	%	-	103.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	企業内人材育成推進助成金アンケート調査結果									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	支給決定件数	活動実績	件	-	1,271	40,612	-	-
当初見込み		件	-	14,064	4,442	76,581	115,666	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「支給決定額」 Y:「支給決定件数」	単位当たりコスト	千円	-	274	294	80	
		計算式	X/Y	-	347,950千円 / 1,271件	11,929,300千円 / 40,612件	6,137,900千円 / 76,581件	

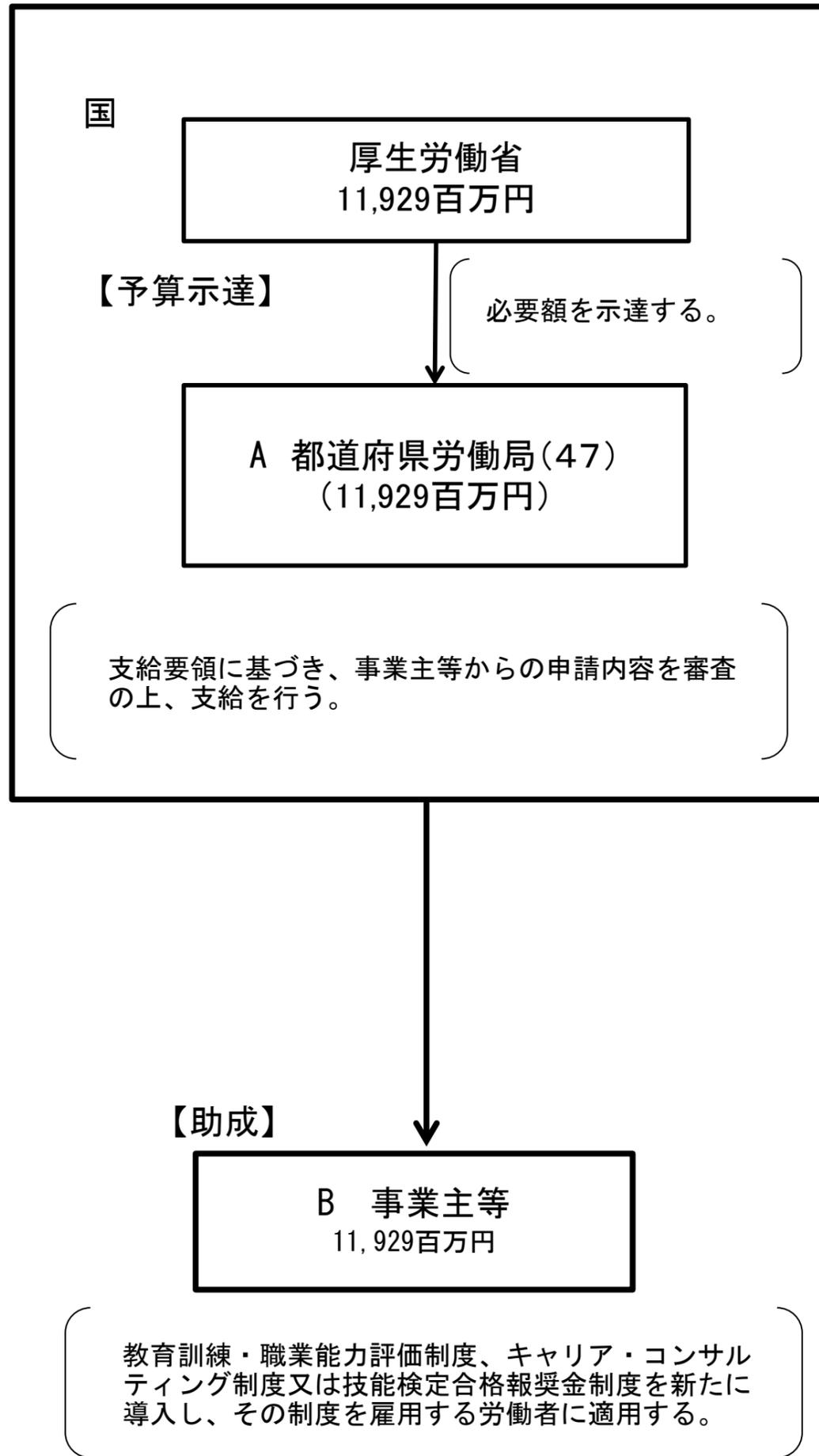
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-1)							
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(IV-2-1)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本助成金を活用することで、事業主や事業主団体が継続的な人材育成に取り組むことを促進し、多様な職業能力開発機会の確保に一層寄与することができる。									
	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値	-		-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特に経営基盤が弱い中小企業事業主にとっては継続的な人材育成に取り組むことが困難であり、国が積極的に支援する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本助成金は人材育成制度を導入する事業主に対して公正・公平に全国一律に支給するものであることから、国が積極的に支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人材育成の取組みの強化が求められている中で、経営基盤が弱い中小企業事業主にとっては、継続的な人材育成に取り組むことが困難であることから、継続的な人材育成に取り組んだ場合に助成する本助成金は、必要かつ適切な事業であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本助成金は、申請内容を審査の上、支給要件を満たした雇用保険適用事業主に対してのみ支給しており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支給要領で定めている額を適正に支給しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	厚生労働省本省から必要額を都道府県労働局に示達し、労働局において支給要領に規定した助成額を適正に助成しており合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	計画に沿って人材育成制度を導入し、導入した制度を雇用する労働者に適用した事業主に対してのみ支給している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度より事業主の行う職業訓練を支援するキャリア形成促進助成金に統合し廃止した。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みを上回っており、見込みを上回る人材育成の取り組み実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記助成金に統合。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0588	キャリア形成促進助成金			
点検・改善結果	点検結果	本助成金は平成28年より事業主等の行う職業訓練を支援するキャリア形成促進助成金に統合し、廃止した。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現り状	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。 また、昨年の外部有識者の所見を踏まえ、事業終了年度あたりで、事業の効果測定を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現り状	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。また、事業終了年度あたりで、事業の効果測定を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-31	
平成28年度	612					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

